

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応水道料金減免事業	①物価高騰に直面する生活者や事業者の経済的負担を軽減するため、水道基本料金を減免する。 ②水道料金(うち基本料金4か月分)及び減免に要する経費 ③減免額及び減免に要する経費 36,323千円(うち一般財源1,020千円) (1)減免額(6,571件) 8,800千円×4ヶ月=35,200千円 (2)システム改修委託料 800千円 (3)案内文書配布委託料 100千円 (4)案内文書印刷費 55千円 (5)他契約世帯減免額 168千円 ④町内の水道契約世帯及び事業者(官公庁を除く)	R7.8	R7.11
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応ごみ処理手数料減免事業	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、ごみ袋を配布することでごみ処理手数料を減免する ②ごみ処理手数料及びごみ袋配布(対象者ひとりあたり50枚)に要する経費 ③対象者(高校3年生までの町民)2,237人、対象世帯1,264世帯 2,237人×50枚=112,000枚 (1)ごみ袋製作費 1,571,000円=(112,000枚×約14.03円) (2)郵送料 876,000円=(1,264世帯×693円) (3)配布委託料 1,177,000円=(1,264世帯×931円) (4)ごみ処理手数料減免額 7,840,000円(112,000枚×70円) ④町内の高校3年生までの町民を持つ保護者	R7.6	R7.12
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応給食費補助事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による給食費値上げ相当分を支援し、保護者負担額を維持することで、子育て世帯を支援する。 ②保護者が本来負担する給食費のうち値上げ相当分 ③(賄材料費)-(保護者負担額)=値上げ相当分 【小学校】 55,097千円 - 44,765千円 = 10,332千円 【中学校】 33,520千円 - 27,228千円 = 6,292千円 【合計】16,624千円(うち7,926千円に交付金を充当) ④町内小中学校の児童生徒の保護者(教職員分を除く)	R7.11	R8.3